

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マーベラスエンターテイメント  
コード番号 7844 URL <http://www.mmv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 晴喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山角 信行

TEL 03-5769-7447

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,965	△15.9	202	—	147	—	131	—
22年3月期	8,284	△18.3	△1,668	—	△1,725	—	△1,623	—

(注) 包括利益 23年3月期 131百万円 (—%) 22年3月期 △1,598百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,075.82	—	50.6	3.4	2.9
22年3月期	△13,617.65	—	△220.9	△30.2	△20.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,092	325	7.9	2,665.21
22年3月期	4,713	193	4.1	1,583.30

(参考) 自己資本 23年3月期 325百万円 22年3月期 193百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,172	△58	△237	1,749
22年3月期	△210	△22	5	874

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現段階では、期末基準日における配当予想については、未定とさせていただきます。詳細は添付資料9ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△45.2	△160	—	△180	—	△185	—	△1,516.39
通期	7,000	0.5	230	13.7	190	28.5	180	37.1	1,475.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	123,380 株	22年3月期	123,380 株
23年3月期	1,380 株	22年3月期	1,380 株
23年3月期	122,000 株	22年3月期	119,229 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,438	△9.7	173	—	120	—	△11	—
22年3月期	7,131	△11.4	△1,550	—	△1,594	—	△1,620	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△94.53	—
22年3月期	△13,593.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	4,079	319	319	319	7.8	2,618.75	2,618.75	
22年3月期	4,542	331	331	331	7.3	2,713.28	2,713.28	

(参考) 自己資本 23年3月期 319百万円 22年3月期 331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。  
 ・当社は、平成23年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(関連当事者情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	35
(リース取引関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 合併による役員の変動	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社グループは、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテイメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの制作、音楽CD、家庭用ゲームソフトやビデオグラム等のパッケージ商品、PC・モバイル向けのオンラインコンテンツの企画・制作・発売、テレビアニメーションのキャラクター等を使った舞台公演等を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、音楽市場においては、国内ソフト市場が依然縮小傾向にあることに加え、有料音楽配信市場についても統計開始以来初めて前年を下回り、音楽市場全体では3年連続で前年を下回りました。映像ソフト市場においては、DVD市場は前年比12.0%減となったものの、ブルーレイの伸長により映像市場全体では前年比2.7%減に留まり、市場全体における縮小幅は徐々に緩やかになってきております。

家庭用ゲーム市場においては、ソフト市場は前年比で微減に留まったものの、ハード市場は各機種において普及が一巡したこと等により前年比9.0%減となり、ゲーム市場全体では3年連続で前年を下回りました。一方、スマートフォンやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の急速な普及を背景に、ユーザー同士のコミュニケーション機能を持つオンラインゲームやアプリケーションなどのソーシャルゲーム市場が急拡大しており、ゲーム市場の中で存在感を増しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、効率化の推進による採算性の向上と、新たな成長市場への経営資源の集中を進めてまいりました。

売上高におきましては、音楽映像事業及びデジタルコンテンツ事業において、当社主力シリーズを中心に販売実績が好調に推移したものの、デジタルコンテンツ事業において発売タイトル数の絞込みを行ったことや、海外戦略の見直しに伴い欧州地域での自社発売を行っていた英国子会社Rising Star Games Limitedの当社保有全株式を平成22年1月に売却したこと、舞台公演事業において計上公演数が減少したこと等により、前期と比較して減少いたしました。

利益面におきましては、デジタルコンテンツ事業において、開発中止に係る費用及びコンテンツ資産の評価損436百万円を計上したものの、株式譲渡した海外子会社の損失分が減少したことや、各事業における主力コンテンツの販売実績が好調に推移したこと、効率化の推進による採算性の向上と各種固定費の圧縮が進んだこと等により、黒字転換いたしました。

尚、平成22年12月1日をもって当社の連結子会社である株式会社アートランドのアニメーションの企画・制作事業を会社分割して新設会社に承継し、さらに同日付で新設会社の全株式を譲渡しております。

この結果、当期の業績は連結売上高6,965百万円（前期比15.9%減）、連結営業利益202百万円（前期営業損失1,668百万円）、連結経常利益147百万円（前期経常損失1,725百万円）、連結当期純利益131百万円（前期連結純損失1,623百万円）となりました。

また、単体におきましては、売上高6,438百万円（前期比9.7%減）、営業利益173百万円（前期営業損失1,550百万円）、経常利益120百万円（前期経常損失1,594百万円）、当期純損失11百万円（前期純損失1,620百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

尚、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これと併せて、従来、事業の種類別セグメント情報の「消去又は全社」の項目に含めていた営業費用のうち、役員・執行役員に係る人件費はそれぞれの各管掌セグメントへと配賦し、地代家賃及び水道光熱費については人頭基準にて各セグメントへ配賦しております。

また、以下文中の前期比較に当たっては、前期の実績を、変更後の基準に遡及して集計した後、行っております。

#### (イ) 音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

まず、音楽分野におきまして、平成22年（平成22年1月～平成22年12月）における国内音楽ソフト（オーディオ／音楽ビデオ合計）の総生産金額は、前年比10.4%減の2,836億円となりました。ソフト市場が依然縮小傾向にあることに加え、有料音楽配信市場が前年比5.5%減の859億円となり、音楽市場全体では3年連続で前年を下回りました。（社団法人日本レコード協会調べ）

このような状況下、当分野におきましては「プリキュア」シリーズの主題歌や企画音楽が新作・リピート受注ともに好調に推移した他、新規音楽配信サイトへのコンテンツ供給が進み、音楽配信収入も大きく伸長しました。また、アーティスト作品では、新たに「佐々木喜英」がデビューを果たした他、専属アーティスト「古川雄大」、「中河内雅貴」、「vistlip」のCD・ライブDVD等を編成いたしました。

次に、映像分野におきまして、平成22年（平成22年1月～平成22年12月）におけるDVDソフト市場は、前年比12%減の2,192億円となりました。一方、ブルーレイの売上金額が前年比95.7%増の471億円と伸長したことで、映像ソフト市場全体では前年比2.7%減の2,665億円となり、市場全体における縮小幅は徐々に緩やかになってきております。（社団法人日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当分野におきましては、前期より引き続き「フレッシュプリキュア!」、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「遊☆戯☆王5D's」、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVD、「真・恋姫†無双」、「11eyes」等の映像商品化を行った他、新たに「ハートキャッチプリキュア!」、「いちばんうしろの大魔王」、「真・恋姫†無双～乙女大乱～」、「祝福のキャンペラ」、「オオカミさんと七人の仲間たち」等の映像商品化を行いました。特に「プリキュア」シリーズにおいてTVシリーズ・新作映画のDVDに加えて、シリーズ初となるブルーレイ商品やBOX商品の受注が好調だった他、出資映画の配分収入が拡大しました。

売上高においては、連結子会社株式会社デルファイサウンドの当社保有全株式を平成22年1月に譲渡したこと、連結子会社株式会社アートランドのアニメーション企画・制作事業を平成22年12月1日付で会社分割して新設会社に継承し、さらに同日付で新設会社の全株式を譲渡したこと等により、前期と比較して減少しました。一方、利益においては、音楽・映像各コンテンツの好調な実績に加えて、音楽映像事業全体として組織の合理化等による固定費の圧縮に努めたこと等により、前期と比較して増加しました。

この結果、売上高は3,444百万円（前期比4.2%減）、セグメント利益は624百万円（前期比38.4%増）となりました。

#### (ロ) デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、家庭用ゲーム機向けソフト及びオンラインゲームを中心としたデジタルエンターテインメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

まず、家庭用ゲーム機向けソフト分野について、平成22年（平成22年1月～平成22年12月）の家庭用ゲーム市場は、ソフト市場は前年比2.5%減の3,180億円と微減に留まったものの、ハード市場は各機種において普及が一巡したこと等により前年比18.9%減の1,755億円となり、ゲーム市場全体では3年連続で前年を下回りました。

このような状況下、当分野においては、国内において、当社主力シリーズの新作「牧場物語 ふたごの村 (DS)」、「NO MORE HEROES 英雄たちの楽園 (PS3/Xbox360)」、「NO MORE HEROES 2 DESPERATE STRUGGLE (Wii)」、「ルーンファクトリー オーシャンズ (PS3/Wii)」、版権タイトル「一騎当千 CROSS IMPACT (PSP)」、「フェイト/エクストラ (PSP)」、新規オリジナルタイトル「イケニエノヨル (Wii)」の9タイトルを発売しました（前期は20タイトル発売）。また、海外向けには、「ARCRISE FANTASIA (Wii 北米向け/邦題：アークライズ ファンタジア)」、「HARVEST MOON: Grand Bazaar (DS 北米向け/邦題：牧場物語 ようこそ！風のバザールへ)」、「NO MORE HEROES 2 DESPERATE STRUGGLE (Wii 欧州向け)」、「NO MORE HEROES: Heroes' Paradise (PS3 欧州・北米向け/邦題：NO MORE HEROES 英雄たちの楽園)」等をライセンスしました。特に、「牧場物語 ふたごの村 (DS)」については、前作実績を大きく上回り累計出荷20万本を超えるヒットとなった他、「フェイト/エクストラ (PSP)」も累計出荷10万本を超えるヒットとなりました。一方、今後の市場環境を鑑みて将来の収支予測を厳格に見直した結果、一部タイトルの開発中止の決定やデジタルコンテンツ資産の評価減を行い、開発中止に係る費用及びコンテンツ資産の評価損436百万円を売上原価に計上いたしました。

次に、オンラインゲーム分野については、スマートフォンの普及やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及・オープン化を背景に、PC・携帯電話・スマートフォンといったデバイスを問わずに、ユーザー同士のコミュニケーション機能を持つオンラインゲームやアプリケーションなどの、ソーシャルゲーム市場が急拡大いたしました。

このような状況下、当社ではこれらの成長市場に向けた積極的な投資を行い、当社主力シリーズ「牧場物語」のPC向けブラウザゲーム「みんなで牧場物語 (PCブラウザ)」と、人気TVアニメ「一騎当千 XTREME XECUTOR」を原作とした「ブラウザ一騎当千 (PCブラウザ)」のオープンサービスを当期より開始いたしました。「みんなで牧場物語」については、システム環境の向上を優先し課金サービス導入を遅らせたことにより本格的な収益化には至っていないものの、海外の一部地域における運営権の売却に成功し、ライセンス収入を獲得しました。また、「ブラウザ一騎当千」については、会員数及び課金状況ともに計画を上回る好調な推移となりました。

売上高においては、家庭用ゲーム機向けゲームソフト分野の戦略見直しに伴い、国内発売タイトルの絞込みと英国子会社Rising Star Games Limitedの当社保有全株式を平成22年1月に売却したことが主因となり前期と比較して減少いたしました。利益面においては、開発中止に係る費用及びコンテンツ資産の評価損の計上があったものの、株式譲渡した海外子会社の損失分が減少したことや、国内で発売した新作の採算性が改善したこと、組織の合理化等による固定費の圧縮を行ったこと等によ

り、前期と比較して損失幅が縮小いたしました。

この結果、売上高は2,757百万円（前期比20.4%減）、セグメント損失は77百万円（前期はセグメント損失1,781百万円）となりました。

#### (ハ) 舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを展開しております。

当期におきましては、平成21年12月から平成22年3月にかけて公演した「ミュージカル『テニスの王子様』 The Final Match 立海 Second feat. The Rivals」の後半22公演分、平成22年4月に公演した「ミュージカル『エア・ギア』 vs. BACCHUS Top Gear Remix」10公演分、平成22年5月に公演した「ミュージカル『テニスの王子様』 コンサート Dream Live 7th」11公演分、平成22年8月に公演した「マリア・マグダレーナ来日公演『マグダラなマリア』～マリアさんの夢は夜とかに開く！魔愚墮裸屋、ついに開店～」20公演分、平成23年1月に公演した新規舞台作品「メモ・リアル the PARTY!」10公演分、合計73公演分の実績を計上いたしました（前期は181公演分の実績計上）。計上公演数が前期と比べて大幅に減少したため、減収減益となりましたが、1stシーズン完結に伴う公演の活況により観客動員数及び物販売上が好調に推移し、前期と比較して利益率は改善いたしました。

この結果、売上高は762百万円（前期比37.6%減）、セグメント利益は71百万円（前期比6.9%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

当社を取り巻くエンターテインメントコンテンツ業界においては、SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあり、「どのようなエンターテインメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められております。

このような状況の下、当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアは、本日公表いたしました「株式会社マーベラスエンターテイメント、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、各社の定時株主総会における承認を前提とし、当社を存続会社として合併することについて合意いたしました。なお、本合併の効力発生日は平成23年10月1日であります。

次期（平成24年3月期）の業績予想につきましては、現段階では本合併により生ずる影響・効果を含めず、各社が引き続き存続することを前提としております。なお、本合併により生ずる影響・効果を踏まえた次期（平成24年3月期）の連結業績予想につきましては、決定次第お知らせいたします。

以下は、当社が引き続き存続することを前提とした、当社単独の次期（平成24年3月期）の見通しです。

音楽映像事業においては、引き続き「プリキュア」シリーズと「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズにより安定収益を確保しつつ、新たなシリーズ作品の発掘に向けたマスターライセンスの拡充やスマートフォン向けコンテンツ配信への対応等、収益の多様化に努めてまいります。デジタルコンテンツ事業においては、ニンテンドー3DSやNGPなどコンシューマゲーム分野における新ハード

への転換期となる今を好機と捉え、それらの新ハードへの確実な対応とともに、新たなオリジナル作品の創出にチャレンジしてまいります。また、オンラインゲーム分野においても、PC・モバイル・スマートフォン等のデバイスや国内外を問わずにソーシャルメディアを最大限活用し、ソーシャルゲーム市場への対応を進めてまいります。舞台公演事業においては、累計観客動員数100万人を誇る「ミュージカル『テニスの王子様』」の2ndシーズンの本格始動とともに、新たな舞台作品の創出に努めてまいります。

これらの取り組みのもと、連結売上高7,000百万円、連結営業利益230百万円、連結経常利益190百万円、連結当期純利益180百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、3,617百万円となりました。

主としてデジタルコンテンツが505百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて42.4%減少し、474百万円となりました。

主として投資有価証券が262百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、4,092百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.4%減少し3,496百万円となりました。

主として短期借入金が530百万円減少、未払金が249百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて273.8%増加し271百万円となりました。

主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、3,767百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68.3%増加し、325百万円となりました。

主として利益剰余金が増加したことなどによります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて1,081円91銭増加し、2,665円21銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の4.1%から7.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、前連結会計年度末に比べ875百万円(100.1%)増加し、当連結会計年度末に1,749百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,172百万円(前年同期に使用した資金は210百万円)となりました。主に映像コンテンツ償却額605百万円、売上債権の減少275百万円などによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は58百万円(前年同期に使用した資金は22百万円)となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出49百万円などによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は237百万円(前年同期に得られた資金は5百万円)となりました。主に短期借入による支出が、短期借入による収入を530百万円上回ったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	19.6	33.4	19.0	4.1	7.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	35.1	16.1	33.2	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	155.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成19年3月期から平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

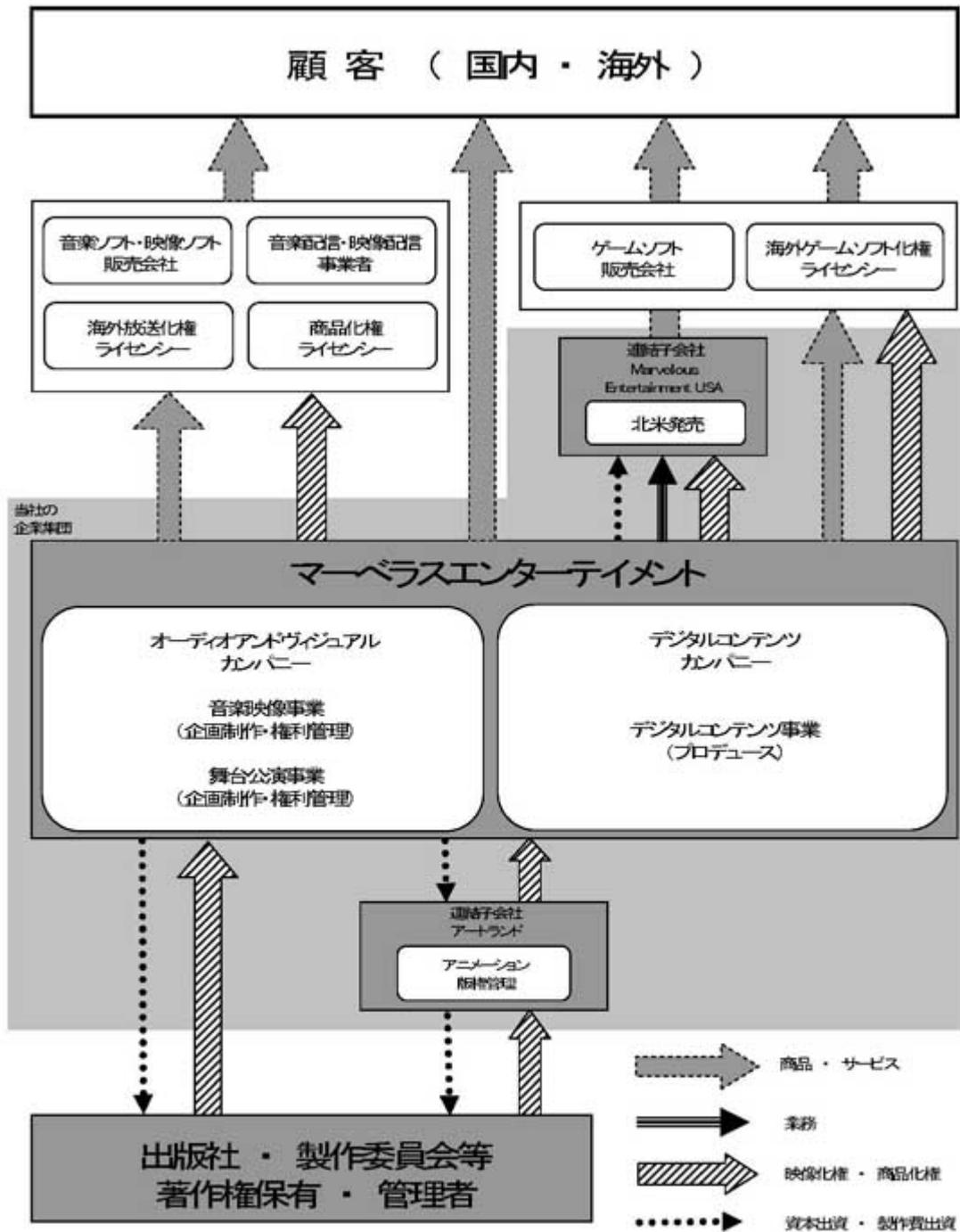
当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当原資の確保に向けて収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針と、当期の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当に関し、当社は前述の通り、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併契約を締結しており、当該合併契約において、当社及び株式会社ライブウェアは平成23年9月30日を基準日とする中間配当を実施しない旨、また、株式会社AQインタラクティブは同基準日において1株当たり1,200円を上限として中間配当を実施出来る旨を定めております。

上記のとおり、当社の次期の配当につきましては、中間配当について合併契約に定めるとおり実施いたしません。期末配当については、合併後の業績並びに期末の財務状況を勘案したうえで、期末基準日における全ての株主の皆様にご理解いただけるよう検討する必要があるため、現時点では期末配当は未定とさせていただきます、決定次第お知らせいたします。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mmv.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、前述のとおり、当社は平成23年10月1日を効力発生日として株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併を予定しており、当事会社3社は、経営統合に向けた準備と早期の統合シナジー発揮を実現させるために統合準備委員会を設置し、統合新会社の戦略等を検討してまいります。統合後の新たな経営の基本方針及び目標とする経営指標につきましては、決定次第お知らせいたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

本日公表の「株式会社マーベラスエンターテイメント、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併契約締結に関するお知らせ」の「1. 本合併の背景及び目的」に記載の通りです。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアは、本日(平成23年5月10日)開催の各社取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアを消滅会社として合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。また、本合併の効力発生日において当社の商号を変更すること、並びに、当社の代表取締役社長の変更を含む役員の変動を行うこととしております。詳細につきましては、本日公表の「株式会社マーベラスエンターテイメント、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併契約締結に関するお知らせ」、「商号変更及び定款一部変更に関するお知らせ」、「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	874,509	1,749,836
売掛金	786,366	495,171
製品	6,125	3,926
仕掛品	240,088	165,593
映像コンテンツ	156,469	23,452
デジタルコンテンツ	1,539,492	1,034,192
原材料及び貯蔵品	34,299	23,493
前渡金	115,219	73,938
未収入金	64,123	18,270
その他	81,671	43,823
貸倒引当金	△8,535	△13,853
流動資産合計	3,889,832	3,617,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,619	72,656
減価償却累計額	△10,749	△18,267
建物(純額)	62,870	54,389
車両運搬具	20,486	15,405
減価償却累計額	△11,275	△1,228
車両運搬具(純額)	9,211	14,177
工具、器具及び備品	224,913	213,702
減価償却累計額	△168,326	△175,484
工具、器具及び備品(純額)	56,586	38,217
リース資産	6,986	4,870
減価償却累計額	△3,577	△2,435
リース資産(純額)	3,409	2,435
有形固定資産合計	132,078	109,218
無形固定資産		
商標権	85	55
ソフトウェア	51,119	22,001
電話加入権	1,581	827
無形固定資産合計	52,785	22,883
投資その他の資産		
投資有価証券	517,495	254,515
敷金及び保証金	113,702	83,300
会員権	4,700	4,700
その他	2,874	—
投資その他の資産合計	638,772	342,516
固定資産合計	823,635	474,619
資産合計	4,713,468	4,092,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	463,483	306,208
短期借入金	2,050,000	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	30,500
リース債務	2,566	1,034
未払金	563,610	314,061
未払費用	4,039	4,022
未払印税	866,278	745,751
未払法人税等	5,303	7,908
未払消費税等	—	65,795
前受金	430,440	434,313
預り金	13,097	4,256
賞与引当金	30,057	60,897
返品調整引当金	1,738	—
その他	9,153	1,464
流動負債合計	4,447,774	3,496,213
固定負債		
長期借入金	65,993	269,500
リース債務	6,538	1,596
固定負債合計	72,531	271,096
負債合計	4,520,306	3,767,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金	1,129,991	1,129,991
利益剰余金	△2,033,325	△1,902,075
自己株式	△27,726	△27,726
株主資本合計	197,412	328,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,250	△3,506
その他の包括利益累計額合計	△4,250	△3,506
純資産合計	193,162	325,155
負債純資産合計	4,713,468	4,092,464

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,284,845	6,965,506
売上原価	7,607,475	5,224,550
売上総利益	677,370	1,740,955
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	984,409	562,230
貸倒引当金繰入額	8,535	5,698
従業員給料及び賞与	450,735	320,738
賞与引当金繰入額	30,057	60,897
その他	872,192	589,091
販売費及び一般管理費合計	2,345,930	1,538,656
営業利益又は営業損失(△)	△1,668,559	202,299
営業外収益		
受取利息	488	64
受取配当金	242	112
受取手数料	1,665	3,301
還付加算金	798	937
その他	890	916
営業外収益合計	4,084	5,331
営業外費用		
支払利息	52,561	49,718
為替差損	3,974	10,001
その他	4,818	11
営業外費用合計	61,355	59,732
経常利益又は経常損失(△)	△1,725,830	147,898
特別利益		
固定資産売却益	208	121
関係会社株式売却益	122,236	—
貸倒引当金戻入額	26,757	380
特別利益合計	149,202	501
特別損失		
固定資産売却損	—	1,776
固定資産除却損	5,296	1,984
減損損失	47,716	—
災害による損失	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,474
その他	4,600	—
特別損失合計	57,613	11,234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,634,240	137,165
法人税、住民税及び事業税	6,476	5,915
少数株主損益調整前当期純利益	—	131,249
少数株主損失(△)	△17,097	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,623,619	131,249
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	—	131,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	743
その他の包括利益合計	—	※2 743
包括利益	—	※1 131,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	131,992
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	878,539	1,128,472
当期変動額		
新株の発行	249,932	—
当期変動額合計	249,932	—
当期末残高	1,128,472	1,128,472
資本剰余金		
前期末残高	880,059	1,129,991
当期変動額		
新株の発行	249,932	—
当期変動額合計	249,932	—
当期末残高	1,129,991	1,129,991
利益剰余金		
前期末残高	△409,705	△2,033,325
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,623,619	131,249
当期変動額合計	△1,623,619	131,249
当期末残高	△2,033,325	△1,902,075
自己株式		
前期末残高	△27,726	△27,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,726	△27,726
株主資本合計		
前期末残高	1,321,167	197,412
当期変動額		
新株の発行	499,865	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,623,619	131,249
当期変動額合計	△1,123,754	131,249
当期末残高	197,412	328,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△44,421	△4,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,170	743
当期変動額合計	40,170	743
当期末残高	△4,250	△3,506
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△44,421	△4,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,170	743
当期変動額合計	40,170	743
当期末残高	△4,250	△3,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14,929	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,929	—
当期変動額合計	△14,929	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,291,675	193,162
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	499,865	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,623,619	131,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,241	743
当期変動額合計	△1,098,513	131,992
当期末残高	193,162	325,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,634,240	137,165
減価償却費	116,364	73,713
減損損失	47,716	—
映像コンテンツ償却額	635,285	605,304
のれん償却額	24,104	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,495	30,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,795	5,318
返品調整引当金の増減額(△は減少)	5,997	△1,601
受取利息	△488	△64
支払利息	52,561	49,718
デジタルコンテンツ評価損	734,588	190,544
固定資産売却損益(△は益)	△208	1,654
固定資産除却損	5,296	1,984
関係会社株式売却損益(△は益)	△122,236	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,948
売上債権の増減額(△は増加)	492,973	275,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	△545,933	185,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,449	△157,266
未払金の増減額(△は減少)	185,739	△248,392
未払印税の増減額(△は減少)	△2,982	△120,526
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,245	65,795
その他の流動資産の増減額(△は増加)	51,479	133,324
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△94,915	△6,082
その他	64,147	1,246
小計	△231,736	1,230,922
利息及び配当金の受取額	488	64
利息の支払額	△45,621	△53,985
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	66,824	△4,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,045	1,172,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△181,210	△49,894
有形固定資産の取得による支出	△81,721	△26,306
有形固定資産の売却による収入	3,505	6,670
無形固定資産の取得による支出	△6,768	△4,780
敷金及び保証金の差入による支出	△88,347	—
敷金及び保証金の回収による収入	136,345	16,045
貸付けによる支出	△2,200	△85
貸付金の回収による収入	2,510	300
長期貸付金の回収による収入	195,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,888	△58,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,870,320	5,246,000
短期借入金の返済による支出	△6,034,928	△5,776,000
長期借入れによる収入	80,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△406,003	△5,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,568	△2,044
株式の発行による収入	499,865	—
配当金の支払額	△694	△84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,989</b>	<b>△237,464</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,566	△1,573
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△234,511</b>	<b>875,326</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,020	874,509
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>874,509</b>	<b>1,749,836</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,474千円、税金等調整前当期利益は6,948千円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△1,583,448千円
	少数株主に係る包括利益	△14,929千円
	計	△1,598,378千円

※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	為替換算調整勘定	40,170千円
	計	40,170千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,635,314	3,465,949	1,183,581	8,284,845	—	8,284,845
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,268	—	—	3,268	(3,268)	—
計	3,638,583	3,465,949	1,183,581	8,288,114	(3,268)	8,284,845
営業費用	3,132,950	5,146,538	1,089,801	9,369,290	584,115	9,953,405
営業利益又は 営業損失(△)	505,633	△1,680,588	93,780	△1,081,175	(587,384)	△1,668,559
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,541,986	2,123,828	50,000	3,715,815	997,653	4,713,468
減価償却費	16,962	59,546	—	76,509	39,855	116,364
減損損失	47,716	—	—	47,716	—	47,716
資本的支出	271	11,673	—	11,944	75,626	87,571

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業……………DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業…………ゲームソフト

(3) 舞台公演事業……………舞台公演

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(601,396千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,145,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,594,245	603,136	87,463	8,284,845	—	8,284,845
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	217,239	—	—	217,239	(217,239)	—
計	7,811,485	603,136	87,463	8,502,085	(217,239)	8,284,845
営業費用	8,756,099	706,002	109,508	9,571,610	381,795	9,953,405
営業利益又は 営業損失(△)	△944,613	△102,865	△22,045	△1,069,524	(599,035)	△1,668,559
II 資産	3,708,675	—	61,961	3,770,637	942,830	4,713,468

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(601,396千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,145,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	866,784	263,841	7,505	73,393	1,211,524
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,284,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	3.2	0.1	0.9	14.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ
- (2) 北米……アメリカ
- (2) アジア……韓国、台湾
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の各事業部・各事業会社を取り扱う製品・サービスを集約した「音楽映像事業」、「デジタルコンテンツ事業」及び「舞台公演事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽映像事業」は、アニメーションを中心とした音楽・映像商品(パッケージソフト化)とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス(映像著作権)保有作品の製作・販売を行っております。

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲーム機向けソフト及びオンラインゲームを中心としたデジタルエンターテイメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

「舞台公演事業」は漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを中心に展開しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽映像事業	デジタルコン テンツ事業	舞台公演事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,596,149	3,465,949	1,222,747	8,284,845	—	8,284,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,268	—	—	3,268	△3,268	—
計	3,599,418	3,465,949	1,222,747	8,288,114	△3,268	8,284,845
セグメント利益又は損失 (△)	451,121	△1,781,376	77,214	△1,253,040	△415,519	△1,668,559
セグメント資産	1,056,684	2,123,828	535,302	3,715,815	997,653	4,713,468
その他の項目						
減価償却費	10,357	59,546	6,605	76,509	39,855	116,364
減損損失	47,716	—	—	47,716	—	47,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271	11,673	—	11,944	75,626	87,571

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△415,519千円は、セグメント間取引消去14,011千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△429,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額997,653千円は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額39,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,626千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽映像事業	デジタルコン テンツ事業	舞台公演事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,444,572	2,757,977	762,956	6,965,506	—	6,965,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,444,572	2,757,977	762,956	6,965,506	—	6,965,506
セグメント利益又は損失 (△)	624,171	△77,902	71,873	618,143	△415,843	202,299
セグメント資産	443,248	1,458,798	239,444	2,141,491	1,950,973	4,092,464
その他の項目						
減価償却費	177	29,965	3,342	33,486	40,227	73,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136	7,177	—	7,313	24,088	31,401

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△415,843千円は、セグメント間取引消去6,417千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△422,261千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,950,973千円は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額40,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,088千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ポニーキャニオン	1,545,351	音楽映像事業
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,105,391	デジタルコンテンツ事業
任天堂株式会社	718,516	デジタルコンテンツ事業
株式会社ネルケプランニング	704,504	舞台公演事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583円30銭	2,665円21銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	△13,617円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	1,075円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式がないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	193,162	325,155
普通株式に係る純資産額(千円)	193,162	325,155
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	123,380	123,380
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	122,000	122,000

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,623,619	131,249
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,623,619	131,249
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	119,229	122,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第3回新株予 約権(新株予約権の数 4,236株)	第2回～第3回新株予 約権(新株予約権の数 4,136株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当社は、本日(平成23年5月10日)開催の取締役会 で、当社を存続会社、株式会社AQインタラクティブ 及び株式会社ライブウェアを消滅会社として合併する ことを決議しました。詳細は、本日公表の「株式会社 マーベラスエンターテイメント、株式会社AQインタ ラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併契約締結 に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,913	1,738,719
売掛金	782,935	522,645
製品	3,143	3,926
仕掛品	180,138	165,593
映像コンテンツ	53,828	—
デジタルコンテンツ	1,542,510	1,034,192
原材料及び貯蔵品	34,299	23,493
前渡金	121,051	73,938
前払費用	20,609	26,173
短期貸付金	100,300	25,085
未収入金	37,135	18,603
未収消費税等	23,271	—
立替金	56,373	17,451
貸倒引当金	△77,335	△42,750
流動資産合計	3,615,175	3,607,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,229	72,656
減価償却累計額	△10,358	△18,267
建物(純額)	62,870	54,389
車両運搬具	16,247	15,405
減価償却累計額	△8,707	△1,228
車両運搬具(純額)	7,540	14,177
工具、器具及び備品	221,371	213,702
減価償却累計額	△164,897	△175,484
工具、器具及び備品(純額)	56,474	38,217
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	△1,461	△2,435
リース資産(純額)	3,409	2,435
有形固定資産合計	130,294	109,218
無形固定資産		
商標権	85	55
ソフトウェア	51,119	22,001
電話加入権	1,581	827
無形固定資産合計	52,785	22,883
投資その他の資産		
投資有価証券	517,425	254,515
関係会社株式	115,760	0
関係会社長期貸付金	—	95,000
敷金及び保証金	106,392	83,300
会員権	4,700	4,700
貸倒引当金	—	△97,500
投資その他の資産合計	744,278	340,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	927,358	472,119
資産合計	4,542,533	4,079,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,335	305,937
短期借入金	2,050,000	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	—	30,500
リース債務	1,010	1,034
未払金	563,711	313,572
未払費用	4,039	4,022
未払印税	866,278	745,751
未払法人税等	5,123	7,728
未払消費税等	—	59,130
前受金	314,047	434,313
預り金	4,125	4,256
賞与引当金	30,057	60,897
その他	9,153	1,464
流動負債合計	4,208,883	3,488,608
固定負債		
長期借入金	—	269,500
リース債務	2,630	1,596
固定負債合計	2,630	271,096
負債合計	4,211,513	3,759,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金	1,129,991	1,129,991
資本剰余金合計	1,129,991	1,129,991
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,899,717	△1,911,250
利益剰余金合計	△1,899,717	△1,911,250
自己株式	△27,726	△27,726
株主資本合計	331,020	319,487
純資産合計	331,020	319,487
負債純資産合計	4,542,533	4,079,192

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,504,658	4,575,105
その他の収入	2,626,554	1,863,819
売上高合計	7,131,212	6,438,925
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	10,521	3,143
当期製品製造原価	3,562,381	2,546,651
合計	3,572,903	2,549,794
製品期末たな卸高	3,143	3,926
製品売上原価	3,569,759	2,545,868
印税	720,378	861,214
映像コンテンツ償却	428,327	414,035
デジタルコンテンツ評価損	742,111	190,544
その他の原価	1,110,991	707,699
売上原価合計	6,571,568	4,719,361
売上総利益	559,643	1,719,563
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	932,764	563,010
運賃及び荷造費	7,865	4,599
貸倒引当金繰入額	77,335	63,295
役員報酬	83,316	58,599
従業員給料及び賞与	401,965	316,303
賞与引当金繰入額	30,057	60,897
その他の人件費	58,214	48,222
賃借料	151,978	102,387
減価償却費	96,616	70,512
その他	269,756	258,658
販売費及び一般管理費合計	2,109,871	1,546,484
営業利益又は営業損失(△)	△1,550,227	173,078
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,433	2,839
受取配当金	240	110
受取手数料	12,360	7,101
その他	1,615	1,663
営業外収益合計	19,648	11,714
<b>営業外費用</b>		
支払利息	48,644	48,681
為替差損	10,857	15,372
その他	4,816	10
営業外費用合計	64,318	64,064
経常利益又は経常損失(△)	△1,594,897	120,728

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	208	7
関係会社株式売却益	9,999	—
貸倒引当金戻入額	99,657	380
特別利益合計	109,866	387
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	1,776
固定資産除却損	5,196	1,984
関係会社株式評価損	96,999	115,760
関係会社株式売却損	22,824	—
災害による損失	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,474
その他	4,600	—
特別損失合計	129,620	126,995
税引前当期純損失(△)	△1,614,652	△5,879
法人税、住民税及び事業税	6,087	5,653
当期純損失(△)	△1,620,739	△11,532

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	878,539	1,128,472
当期変動額		
新株の発行	249,932	—
当期変動額合計	249,932	—
当期末残高	1,128,472	1,128,472
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	880,059	1,129,991
当期変動額		
新株の発行	249,932	—
当期変動額合計	249,932	—
当期末残高	1,129,991	1,129,991
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	880,059	1,129,991
当期変動額		
新株の発行	249,932	—
当期変動額合計	249,932	—
当期末残高	1,129,991	1,129,991
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△278,977	△1,899,717
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,620,739	△11,532
当期変動額合計	△1,620,739	△11,532
当期末残高	△1,899,717	△1,911,250
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△278,977	△1,899,717
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,620,739	△11,532
当期変動額合計	△1,620,739	△11,532
当期末残高	△1,899,717	△1,911,250
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△27,726	△27,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,726	△27,726
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,451,894	331,020
当期変動額		
新株の発行	499,865	—
当期純損失(△)	△1,620,739	△11,532
当期変動額合計	△1,120,874	△11,532
当期末残高	331,020	319,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,451,894	331,020
当期変動額		
新株の発行	499,865	—
当期純損失(△)	△1,620,739	△11,532
当期変動額合計	△1,120,874	△11,532
当期末残高	331,020	319,487

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(損益計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,713円28銭	2,618円75銭
1株当たり当期純損失(△)	△13,593円50銭	△94円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	331,020	319,487
普通株式に係る純資産額(千円)	331,020	319,487
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	123,380	123,380
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	122,000	122,000

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,620,739	△11,532
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,620,739	△11,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	119,229	122,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数4,236株)	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数4,136株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りです。

6. その他

(1) 役員の異動(平成23年6月23日予定)

① 新任監査役候補

常勤監査役 辻 勇

② 退任予定監査役

常勤監査役 舟越 肇

(注) 新任監査役候補者 辻 勇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 合併による役員の異動

平成23年10月1日を効力発生日とする株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に係る合併契約において定めた合併時点における当社取締役、監査役については、本日公表の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。